

Title	1920年代東三省地方権力の崩潰過程：財政・金融問題を中心に
Author(s)	西村，成雄
Citation	大阪外国語大学学報. 25 p.131-p.151
Issue Date	1971-07-20
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/80412
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

1920年代東三省地方権力の崩潰過程

——財政・金融問題を中心に——

西 村 成 雄

＜關於東三省的地方政權崩潰歷史過程＞

人們知道，歷史發展上，上層建築是在基礎上建成的。可是上層建築一出現，就要對經濟基礎發生積極作用。近代中国，這個作用的形式與內容的變化及其階段性，都是伴隨着半殖民地半封建經濟結構的變化而來的。1916年以後，以袁世凱為中心的政權由「集中」走上了「分散的袁世凱」（北洋軍閥）政權的道路。我們可以說，這是它的上層建築的一種必然趨勢。國民大革命不但直接摧毀北洋軍閥政權，而且間接擊破帝國主義在華權力。當然，東三省的軍閥政權也受到革命鋒芒而破產。同時，我們應該承認軍閥政權的經濟基礎已經處在崩潰過程中。這種情況下，作為上層建築的地方政權對經濟基礎發揮什麼樣的作用，而怎麼樣注定它自己瓦解的命運呢？在本文我要對1920年代東三省的地方政權崩潰過程加以概括的闡述。我的意見還不成熟，請大家指正。

I. は じ め に

「半殖民地半封建国家権力崩潰過程の第一段階を画した辛亥革命」後の中国社会は、¹⁾ 第一次世界大戦およびロシア革命へとつづく世界帝國主義体制の崩潰＝縮小再編過程の一環にくみこまれたものとしてとらえられる。同時にそのことは、辛亥革命の成果が袁世凱政權に代表される大地主・大買弁官僚ブルジョアジーに奪取されたこと、さらに袁世凱死後におけるめまぐるしいまでの政治的諸事件の展開過程を帝國主義体制下の半殖民地半封建社会の基礎との相互作用のなかで把握することへと導びく。

第一次世界大戦およびロシア革命は、中国をめぐる国際条件を大きく変化させた。帝國主義諸列強間の矛盾をその力に応じて再編成したパリ講和會議にひきつづいて、1921年末から翌年2月にかけて開催されたワシントン會議こそ帝國主義世界体制の東アジアにおける再編成を意味していた。もちろんワシントン會議の意味は新しく誕生した社会主義国家との対応にその本質をみいだす必要がある。しかしここではこの点にたちいらないで、第一次世界大戦を「大正新時代の天佑」として対列強との関係で中国における政治的経済的優位を急速に確立していった日本帝國主義の抬頭、およびそれをチェックしようとした英米帝國主義の進出、これら帝國主義間矛盾を媒介とした中国国内地方権力間の吸引と反撥の相互関係を、半殖民地半封建国家権力の現実的歴史的發展過程の一段階としてとらえたうえで、とくに日本帝國主義の中国侵略の基地となった東三省での地方権力が1920年代をとおしてその基礎との矛盾をどのように蓄積していったのかを分析

することによって、張作霖に代表される東三省地方権力没落の必然性の重要な一側面をあきらかにしたい。1925年から1927年の大革命期の歴史的意義（＝半植民地半封建国家権力崩潰過程の第二段階を指標する）はこうした側面からも解明しうると考える。

Ⅱ．東三省地方権力の経済過程への反作用

——矛盾の集積過程——

1924年国共合作にはじまり、1925年5・30の反帝闘争を経て大きく発展する国民大革命期における半植民地半封建国家権力は、その存在態様を「分散した袁世凱」政権として現象させていた。そして半植民地半封建経済構造そのものの矛盾を反映した政治的上部構造のたえまない編成替は、従来国民大革命期を含めてこの時期（さしあたり1916年—1927年の約10年間）を「軍閥混戦」あるいは「北洋軍閥」の時代と呼びならわす根拠となっていたように思う。²⁾ しかしこの時期をそう呼ぶことによってあきらかにすべきは、「軍閥間の合従連衡と帝国主義諸国の後援によって北京の政権を争奪した」³⁾ 過程にのみあるのではなく、「分散した袁世凱」政権の構成部分たる地方権力が自己を「軍閥」として表現しえなくなるような中心的矛盾の発展の解明にこそある。同時に注意しておかねばならないことは、ある特定の「軍閥権力」というときそれがあたかも「国家権力」を意味するような印象を与えることである。いうまでもなく国家はいろいろな政治的支配形態をとり、軍閥とはその一形態にすぎず、複数の「軍閥権力」そのものが「分散した袁世凱」政権を意味している。本稿で「東三省地方権力」というとき、このような「分散した袁世凱」政権総体の一構成部分を意味しており、たとえそれが徴税権をもちそれを基盤にした権力装置をもっていようと「国家」＝中華民国たりえないのは自明である。⁴⁾

こうした「軍閥」は「帝国主義の君臨と支那の封建的経済との結合、即ち半植民地半封建国家と云ふ特殊性に於ての必然的存在として産れたもの」であり、「軍閥は軍事的な政治支配者であり、……軍閥政治の如何は直ちに支那経済現象の如何に影響する。」⁵⁾ そしてさらにすすんで、そのもとで「貧窮化する農民は、地主資本及び高利貸資本の形で土地及び小生産者小作人及び自作農の生存をも益々強固に支配しつつある、この『資本』に対する直接的負債^{デット}労役に陥って行くのである。」⁶⁾ と規定したとき、おのずから、帝国主義の中国支配を補完する「軍閥権力」自身の経済過程への干渉に注意をむけなければならない。

本節では、主に東三省地方権力の社会経済的基礎への反作用の歴史的 content に関して一般的な分析をすすめてゆきたい。

一般的前提としてまず問題になることは中央政府の財政状態である。それはワシントン会議の前後に帝国主義諸国の意向を反映した「国際管理論」の流行によっても、その窮乏化がどこまですすんでいたのかが推定できる。⁷⁾ 帝国主義世界体制そのものにとって、自らつくりだした中国の財政的破綻＝債権の動揺が桎梏として意識されはじめたのである。中国の財政整理が列強に必要と感ぜられるや、すでに審計院顧問フランス人G・パド(G・Padoux)の「中国の財政改造と

中国政府現在債務整理案」や総税務司F・アグレン（S・F・Aglen）の「内債整理基金維持覚書」などが提起されていた。しかし、前財政討論委員会委員長張英華がいみじくも述べたように、かれらの計画はいずれも中国に対する「借款債権のみの計画にて支那政府としての行政問題、国内統一及軍隊裁撤の方策を実現する資金を籌出するの問題には全然触れ得ない」ものであった。⁸⁾ 中国での超過利潤をいかに確保するかという視点からの「財政整理案」であったことはいうまでもない。

では、当時の中央政府の財政的基盤はいかなるものだったか。張英華による概算を次にあげてみよう。第1表は、政府部門の収入が年平均1,437万8千元であることを示している。ところ

＜第1表＞1919—1921年平均の徴税収入と支出の概観（単位千元）

名 目	収 入	支 出	差引残高
関 税 収 入	88,473	82,545	5,928
塩 税 収 入	91,893	91,893	
田 賦 収 入	80,090	80,090	
正 規 及 雑 課 税	50,000	50,000	
北 京 落 地 税	1,842	381	1,461
煙 酒 税	14,664	8,628	6,036
印 花 税	2,955	2,275	680
鈔 税	256		256
所 得 税 そ の 他	17		17
計	330,190	315,812	14,378

現代史資料⁸⁾『満鉄(-)』
みすず書房、1966年、61
2ページ。⁹⁾

が、現実に支出する経費は1億806万元であり、その差額9,368万元の不足をもたらしている。それに加えて、「政府は尚1915年以来累積した軍警政費一般行政費の未払債務を負うて居る」といわれるごとく、その不足総額は1億9,864万元に達していた（第2表）。経費のこのような

＜第2表＞行政及軍警支払経費延滞額（単位千元）

名 目	1915	16	17	18	19	20	21	22	計
軍 警 費 総 額	2,094	1,374	1,613	1,559	27,609	26,604	44,691	29,103	134,791
行 政 費 総 額	7	271	1,312	504	7,679	14,171	21,735	18,040	63,852
総 計									198,643

※ 軍警費：陸海軍・兵工廠・警察費など13項目
 行政費：大總統府・内閣費・外交部・内務部・清室経費など24項目
 『満鉄(-)』613—614ページ。

不足は、張英華によれば、「全く各省の裁留に因」るのであり、「軍閥の飽くなき強請に吸ひ取られ」たためであると主張している（第3表）。こうしてみると、中央政府の財源は、関税・北

京落地税・煙酒税などほんのわづかなものに限られてしまう。しかもそれらの財源は外債などの支払担保として、すでに押えられているわけだからその財政はあきらかに破綻に瀕していたといえる。だが、それゆえにこそ中央政府は地方権力の基盤たる租税の重課を基礎としつつ、いよいよ

＜第3表＞ 各省裁留収入（単位千元）

名 目	計
特定関税収入	13,500
各省裁留の塩税収入	53,500
〃 田賦収入	61,620
〃 雜種税	50,000
各省に移譲された煙酒税	6,690
〃 印花税	1,881
各省裁留収入総額	187,191

『満鉄(-)』614ページ。

よ公債の濫発による財政補填を行い、また必然的に帝国主義列強との結びつきを強くしてゆかざるをえない。¹⁰⁾ 張英華自身、「関税二分五厘増徴より生ずる増収を担保として『12億元の新借款』を起債するを最上の方法とする」と述べていたのである。¹¹⁾

帝国主義列強がつくりだした中央における財政的危機は、より確実な政治的保障を得るべく帝国主

義列強をしていますます中国領土の「勢力範囲」分割とそれにとまなう地方権力との結合を深めさせる。そしてそれは帝国主義間の矛盾をも激化させる一要因たりうる。時の中央政府が特定の帝国主義国の後援を得ている現実においてはなおさらである。各省で「裁留」された財源は、地方権力の維持・強化に供せられ、帝国主義と結びつく政治経済的基礎を形成するとともに、中央権力に対する自己の政治的弾力性を保障するものとなる。ただし、それが権力の基礎そのものを破壊しない限りにおいて。しかし、歴史の現実的過程は、1920年代をとおして「軍閥」とよばれる地方権力が中央権力掌握への過程で自己の社会経済的基盤をほりくずしてゆくものとして現象した。その限りにおいて帝国主義の中国支配に一定の否定的影響を与えたといえるであろう。もちろん「軍閥」権力の矛盾だけがその崩潰をみちびいたといっているのではない。こうした典型をわれわれは張作霖を代表とする、東三省地方権力の生活史にみてとることができる。

「権力的財政収入の典型」である租税徴収額は当該権力の「政治的行政的行動の成果の総体」をあらわしている。それでは、東三省地方権力はどのような「成果」を獲得し、かつ東三省地域経済との矛盾を深めていたのだろうか。資料的制約からまず遼寧省のみの統計によってそれを検討したい（第4表、第5表）。第4表および第5表によって、地方権力に反映した限りでの財政部門の歴史的をつかむことができよう。1913年を100とすると、歳入は1924年に207、歳出は162へと増大し、1926年には566、1194という比率になる。¹²⁾ そして歳入における租税収入の増大傾向は田賦をはじめとして、統捐、正雑各税がその中心であり、明瞭に東三省人民の租税負担の増大を意味していた。歳出における軍事費の膨脹が租税負担の増大を促進していることはいうまでもない。1920年代前半をとおして軍事費の歳出に占める割合は常に80パーセントちかいものであったし、1926年にいたっては90パーセントを占めていた。¹³⁾ 軍事費の膨脹を基礎とした東三

＜第4表＞遼寧省歳出入統計（単位千元）

	歳 入	歳 出	差 引	官銀号帳簿上 諸官署貸付	確定過不足
1918	15,622	12,113	+ 3,508	—	3,508
19	15,759	11,473	+ 4,286	—	4,286
20	15,801	11,373	+ 4,427	2,898	152
21	17,332	11,528	+ 5,804	3,412	5,789
22	18,492	16,495	+ 1,996	12,295	6,886
23	18,991	17,115	+ 1,876	38,081	23,910
24	22,521	17,848	+ 4,672	107,046	74,752
25	30,629	19,040	+ 11,588	243,684	114,584
26	61,532	131,471	— 69,939	392,196	218,456
27	220,258	758,667	—538,409	1,094,432	1,240,645
28	848,516	721,862	— 73,345	1,448,148	417,062
29	3,547,421	3,886,689	—339,268	1,476,646	387,765

『東三省金融整理委員会報告書』（東北政務委員会）1931年，邦訳，『満鉄調査月報』1933年2月号（No. 137），197ページ，（百位以下切捨による）。

＜第5表＞遼寧省歳出入内訳百分比（パーセント）

		1918	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
歳 入	田 賦	19.93	25.75	25.38	23.98	19.66	21.04	20.24	15.43	7.04	2.15	0.89	5.48
	統 捐	24.87	32.03	30.82	31.66	35.40	32.84	33.45	41.00	52.02	64.82	67.61	31.81
	正雑各税	25.42	20.80	21.68	22.22	24.89	25.78	23.28	24.23	27.11	17.47	15.34	6.00
	正雑各捐	1.35	—	—	—	—	—	—	—	—	0.24	0.16	0.17
	官業収入	11.38	0.70	2.04	2.02	1.71	1.23	1.51	0.45	0.14	5.27	7.02	1.10
	雑 収 入	14.46	17.48	17.10	17.29	15.02	16.74	18.99	7.51	11.93	8.28	7.36	3.21
	特別収入	2.59	3.24	2.98	2.83	3.32	2.37	2.53	1.38	1.76	1.77	1.62	52.23
歳 出	外 交 費	0.93	0.79	0.81	0.80	0.58	0.55	0.56	0.69	0.22	0.15	0.40	0.16
	内 務 費	13.32	10.59	10.69	10.85	7.12	7.36	0.76	7.72	2.98	4.51	15.86	4.32
	財 務 費	6.62	8.31	8.15	8.78	8.15	6.33	8.03	11.48	4.72	3.09	8.73	2.59
	司 法 費	5.26	5.53	5.58	5.51	3.84	3.73	3.64	3.45	1.52	1.22	3.44	0.24
	教 育 費	4.10	0.14	0.16	0.16	0.11	0.11	1.34	2.46	0.90	3.49	10.12	3.44
	農 商 費	0.94	2.05	0.65	0.75	0.35	0.47	0.46	0.48	0.20	0.15	0.38	0.12
	建 設 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.55	0.15
	陸 軍 費	68.83	72.59	73.96	73.15	79.85	81.45	78.37	73.72	89.46	87.39	59.51	88.98

第4表と同じ，邦訳，『満鉄調査月報』1933年2月号（No. 137）203ページ，193ページ，（実数は省略）。

省地方権力の財政的危機が，その極限にまで到達したこと，換言すれば経済的基礎の政治的「恣意」にたいする弾力性がもはや機能しなくなる時点に達していたことを示す。こうした東三省地方権力の財政的危機は，金融的破綻をともしつつ政治的危機にまで転化し，さらに東三省地域

を「勢力範囲」とした限りにおいて当該地域権力と結びついていた日本帝国主義にとっての政治的危機へと推展せざるをえない。際限のない軍事費膨脹が東三省農村経済にいかなる影響をもたらしたかについて、ある調査報告は次のように述べている。¹⁴⁾「従来生産総額に対する百分の四内外に出でざりし租税其他の負担額が二十八を超すに至り、一晌に付き一百元内外の負担を強ひらるる」「而かも増率の内容を按ずるに此の百元の内、地稅・畝捐並に票費を合して11元2角9に過ぎず、残余の88元7角1は直接租税に関するものに非ずして、此内村費、道路費、寺廟の如きは地方自治的支出の一部として土地の負担と為すは相当の理由あるものと謂ふを得べきも、官草租（軍事費の一部）・省公費並に路股應招額の如き、其費目に於ても其費額に於ても之を地稅と共に一に土地の負担の上に討究させんとするが如きは失当も亦甚だしきものと謂はざるべからず。」農民経済へのこの攪乱的作用は、ついに農民の「暴動を誘引し16年より17年〔1927—1928〕に亘り通化附近に反乱的暴徒の出現を見るに至れり」と伝えられたごとく、通化・輯安・臨江三県にわたる「大刀会」の蜂起をひきおこした。¹⁵⁾かれらは、「納税拒絶」「地方の保安」「山東移民流入禁止」などをそのスローガンとしていたといわれる。¹⁶⁾財政膨脹にみあった租税増大の負担をひきかぶったのはまさしくかれら一般農民であり、地主はかえって租税負担を免がれることができた。¹⁷⁾土地所有における階級分化の進行・地権の集中と貧農化現象がその背後にあったのである。1925年、瀋陽・遼陽県下の調査は「六箇村806戸の農戸中、土地無所有農家は507戸にして全戸の63パーセントを占め、土地所有農戸に就て見るも全数289戸の中、三町歩未満所有のものが214戸にして74パーセントを占めている。」と伝えている。¹⁸⁾そして、東三省地方権力を直接構成する支配層の大土地所有を提示することで以上のことはしめくくられよう（第6表）。

さて、財政膨脹の第一原因たる軍事費の増大は、生産領域での重課税と東三省地域経済の疲弊を意味したばかりでなく、その一還として流通過程における、とりわけ東三省金融組織への攪乱＝「原始的インフレーション」による人民の反撥をもたらしていた。その影響は農村都市を問わず貨幣経済にまきこまれているあらゆる領域に浸透していった。

周知のように、辛丑条約体制下での半植民地半封建貨幣制度は全国的な銅元濫铸と鈔票紊乱を生みだし、¹⁹⁾辛亥革命を経て中央銀行として的大清銀行が「中国銀行」となり、特殊銀行の一としての「交通銀行」も中央銀行に準ずる役割を与えられたが、²⁰⁾1916年5月国務卿段祺瑞による銅元票を含む兌換停止は物価騰貴をもたらし一般民衆に与えた「打撃は甚大であつた。」²¹⁾そればかりか、不換紙幣の回収と称した政府による「公債発行」は政府財政資金調達的手段と化し、公信用と通貨創造権の直接的結合をもたらし、いわゆる「財政的暴力」が横行していた。こうした権力による収奪は、銀行の濫設をとめない、「政府の濫発濫借と銀行の勃興とは相並行して進んだ。」帝国主義諸列強の中国への「復帰」を背景に第一次世界大戦後の銀行設立数が最高に達した時期は1921年であり、「まさにこの時期こそは北京政府の公債濫発及び資金濫借期」であつた。²²⁾すなわち、「新設銀行の大部分が政府の政治借款に依ぜんがための投機的銀行」でしかなく、客観的には「間接的に内戦を援助」していたのである。²³⁾「それは大多数の一般民衆に苦痛をもた

＜第6表＞東三省官憲有力者の土地所有状況（1928年3月調）

職 名	姓 名	所 有 土 地 面 積	評 価 価 額	所 在 地
	張 作 霖	1,100余响 500 〃 不 詳 150,000余响	不 詳 〃 〃 〃	北鎮県 黒山県 連山湾附近 不 詳
参議顧問	楊 宇 霆	350余响 不詳(森林を含む)	20,000元 不 詳	法庫県 一面坡附近
東三省保安総司令	張 学 良	400方地(森林含)	不 詳	一面坡附近
参 議	韓 麟 春	200余响 80余响(森林)	120,000元 不 詳	彼の郷里 一面坡附近
軍事部参謀次長	于 国 翰	500余响	400,000元	鉄嶺県
奉天清郷督弁	齊 恩 銘	80余响	60,000元	彰武
奉天陸軍被服廠長	潘 桂 庭	200余响(森林含) 200余响	不 詳 150,000元	吉林省内 錦州県
奉天省陸軍糧秣廠総弁	保 康	不 詳	300,000元	瀋陽県・鉄嶺県
奉天省長代理	劉 尙 清	不詳(住宅を含む) 不 詳	420,000元 220,000元	鉄嶺 克山県
政務庁長	関 定 保	不 詳	400,000元	遼陽県
交渉署長	高 清 和	不 詳	140,000元	錦西
教育庁長	祁 彦 樹	不 詳	40,000元	郷里の土地
省城軍警連合弁 事処副長	陳 奉 璋	不 詳 不 詳	100,000元 60,000元	鉄嶺県 法庫県
瀋陽県知事	恩 麟	不 詳	150,000元	法庫県
奉天紡紗廠総理	孫 祝 昌	200方地 100方地(森林)	不 詳 不 詳	黒龍江甜草 崗荒地 慶城県
東三省官銀号総弁	彭 賢	不 詳 不 詳	350,000元 600,000元	遼中県 遼陽
督弁兼省長	張 作 相	600畝 300畝 100畝(果樹園) 不詳(森林含)	不 詳 〃 〃 〃	錦県 北鎮県 〃 吉林省
東省特別区行政長官	張 煥 相	200余响 1,200余响	50,000元 400,000元	吉林樺甸県 撫順県
前省長	王 樹 翰	100余响 5,000方地(森林含)	50,000元 150,000元	瀋陽県 吉林省

前農工總長	莫 德 惠	800余响 200余响(森林含)	400,000元 200,000元	郷里の土地 琿春県
奉軍砲兵司令	鄒 作 華	500响	200,000元	吉林省
東支鉄道参贊	曾 有 翼	300余响	200,000元	瀋陽県
吉林第26旅長	李 桂 林	200余响	12,000元	八面城附近
濱江鎮守使	丁 超	700余响	250,000	不 詳
前黒龍江省督弁兼省長	吳 俊 陞	不 詳 2,000天地(農場) 不 詳	不 詳 " 数千万元	不 詳 洮南四家子 四洮沿線黒龍江省
黒龍江省長	常 蔭 槐	不 詳 不 詳	300,000元 300,000元	哈爾濱附近 双城堡附近

「東三省官憲の施政内情」満鉄調査課昭和三年九月刊、附録第一より摘出、天野元之助「満州経済の発達」、『満鉄調査月報』1932年7月号 (No. 130), 39—41ページ。

らした」主な原因の一つにはかならなかった。²⁴⁾ また、辛亥革命後も各省で引きつがれた官銀号が、地方権力の財政金融的支配の基盤となったことは、中央権力の「財政的暴力」とあいまって当該地域経済との複雑な相互作用をいっそう深め、矛盾を激化していた。

このような一般的環境のもとで、東三省地方権力とその支配下におかれながらも一定の相対的独立性をもつ金融部門との相互関係、またその矛盾が規定されるだろう。東三省の金融機構を支える通貨制度については必要なぎりぐりでふれておく。まず第7表をみていただきたい。中国側通貨総流通額3億7千6百万元のうち、奉天票とよばれる不換紙幣が72パーセントを占めていることにもあきらかなごとく、奉天票が東三省(厳密には奉天省地域)における主要な通貨であったと考

<第7表> 1927年東三省における通貨流通高 (1927年12月平均相場換算)

種 類	流 通 高	大洋錢 (Silver Dollars) 換算
奉 天 票 (Mukden notes)	2,800,000千元	272,108千元
哈 大 洋 (Harbin Silver notes)	37,000千元	36,972
吉 林 官 帖 (Government notes of Kirin Province)	4,000,000千吊	31,451
黒龍江官帖 (Government notes of Amur Province)	4,500,000千吊	21,226
過 爐 銀 (Transfer Account in Newchwang)	2,000千両	550
鎮 平 銀 (Sycee Kept in Antung)	2,500千両	4,676
小 洋 銀 (Small Silver coin)	5,500千元	4,583
合 計		376,519千元

藤井健三、『満州の通貨』安田保善社銀行部、1929年、29—30ページ。

“Report on Progress in Manchuria 1907—1928”, The South Manchuria Railway, Dairen, March, 1929, p. 142.

えてよい。先にふれたように、1916年中国・交通兩銀行の兌換停止令は当然東三省にも波及し、これを契機とした兌換問題をめぐって東三省と日本側との間にさまざまな交渉が行われているが、1918年1月奉天省長公署訓令第3号によって従来の兌換券大洋票に替って「奉天票と称せられる紙幣の本体」たる「^{かわせ}滙兌券」＝実質的な不換紙幣が東三省官銀号から発行された。²⁵⁾ 1919年4月にいたって、中国・交通兩銀行奉天分行も官銀号の滙兌券と同一価値の不換大洋票発行を許可された。²⁶⁾ ほぼ時期を同じくして、張作霖奉天督軍兼省長は第一次世界大戦下での銅価騰貴による銅元・制錢域外流出阻止を図り、「銅元票を酌量発行し、一面銅元を鑄造して兌換に備へ需要に應ぜしむ」として銅元票 (Copper coin notes) の発行を公済平市錢号に許可した。しかし、奉天商業会議所の調査によれば、この銅元票は「銅元を兌換準備とせず滙兌券を仕払準備」としていたらしく、実際には兌換券ではなかった。²⁷⁾

こうした不換紙幣の創造権はまさしく徴税権力のあらわれとしての重課税とともに、東三省財政の膨脹を一定程度人為的に支えるという重要な役割を担わされていた。東三省官銀号の滙兌券歴年発行額によってその傾向を把握してみよう (第8表)。次表は不換紙幣の大量発行がいかに財

＜第8表＞東三省官銀号歴年発行額および諸官署貸付額 (単位万元)

	発行滙兌券	指 数	諸官署貸付金
1918年7月	600万元	20	
1921	3,000	100	
1924. 7	6,000	200	
25. 1	13,400	447	11,751万元
26. 3	20,800	693	27,403
27. 1	32,500	1083	42,256
28. 1	47,000	1567	111,022
29. 4	186,700	6223	153,878
29. 12	153,100	5103	147,665

『東三省金融整理委員会報告書』, 邦訳, 『満鉄調査月報』
1932年11月号 (No. 134), 164ページ。および同上書, 1933年2月
号 (No. 137), 200—202ページより作成。

政膨脹 (とくに軍事費) を支えていたかということを示すばかりでなく、いわゆる「原始的インフレーション」現象が進行していたこと、それによって大衆的収奪が広範囲に実現されていたこと、そして最も重要なこと、軍事費増大を原因とした奉天票の濫発＝暴落による東三省の全領域にわたる攪乱作用が東三省地方権力そのものの崩潰を基礎づけていたことを説明する。奉天票の相場変動、その下落傾向は元来中国が銀本位系統であることにより、対金票 (Bank of Chosen notes) 相場との関係において、より明瞭となる。(第9表)。金票とは、朝鮮銀行が日本金貨又は日本銀行券を基礎にして発行した兌換券で、円銀を基礎とした横浜正金銀行の鈔票 (Yokohama Specie Bank Silver notes) とならんで東三省に流通した日本紙幣である。²⁸⁾

第一次世界大戦中の1918年4月、ちょうど参戦より一年を経過したアメリカは、国内政策およ

び「合衆国ノ敵ト交戦中ナル外国政府ヲ援助スル」ために、ピットマン条例を公布して「国庫保有銀塊の売却」を実施することとなった。³⁰⁾ 大戦を契機とした世界的な銀生産の減少・需要の激

＜第9表＞金票対奉天票相場表（金票100円対奉天票年平均，単位元）

1912年	120元	1922年	135元
13	123	23	139
14	139	24	138
15	148	25	168
16	124	26	359
17	101	27	957
18	97	28	2,510
19	93	29	5,683
20	100	30	10,036
21	139		

東亜経済調査局編、『満蒙政治経済提要』経済学全集第25巻，1932年，471—472ページ。

増といったなかでピットマン条例は，世界の銀市場に大きな影響を与えニューヨーク銀塊相場は（1オンス当）1918年の「101仙 $\frac{1}{8}$ から1919年に137仙 $\frac{1}{2}$ へ1920年143仙 $\frac{3}{4}$ 」へと騰貴した。³⁰⁾ 中国が大戦に参戦を決定したことは世界的銀価の高騰の影響をより強く受けることになり，東三省における奉票も1918年，19年，20年と騰貴傾向を現出していた。しかし，それもつかの間で，大戦終結にともないピットマン条例の停止，銀産出の増加，死蔵放出などのため銀価は「漸次低落」しはじめ，奉票も1921年3月には「160元に暴落するに至り，貿易商・特産商の倒産するもの相踵ぎ奉天財界に一大恐慌を招来」した。³¹⁾ そして1920年代をつうじてニューヨーク銀塊相場は第10表のごとく「暴落に暴落を重ね」ており，それはアメリカでの金本位条例制定（1900年）

＜第10表＞ニューヨーク銀塊相場表（1純オンス年平均）

1920年	1.01940ドル	1926年	0.62428ドル
21	0.63096	27	0.56680
22	0.67934	28	0.58488
23	0.65239	29	0.53306
24	0.67111	30	0.38466
25	0.69406	31	0.29013

“Report of the Director of the Mint,” 1932.
 柄倉正一，『銀経済論』改造社，1963年，79ページ。

以後，銀が「普通商品となって以来，其価格の下落は一般物価水準の下落と殆ど全く一致」していたのである。³²⁾ 世界経済体制の一環にくみこまれた「銀本位国」たる中国にとっての1920年代は当然のことながら銀価の傾向的低落を示していた。それが奉天票の対金票価格の下落に拍車をかけていたことはいうまでもない。

さて，第8表・第9表に話をもどすと，国内の政治情勢に規定されて奉天票の濫発が急激に推

進された1925年以降、東三省地方権力は支配階級内部の矛盾を激化させつつ、さまざまな奉天票「下落阻止方策」を実施しはじめた。1926年2月の「奉票は我奉天の発行するものなれば即ち奉省商民の第二生命なり、……務めて希ふ我商民此理を詳かに納得し各奉票重視の心を存せよ」という奉天商務総会の通達を背景に、5月、奉天省長公署は「東三省金融整理」と称して公債五千万を発行した。³³⁾ もちろんその「公債払込」は各階層での抵抗を受けていたが、それは公債発行と通貨創造権の結合によるあらわな財政の暴力の発動であった。その後1928年5月にも三千万の公債を発行して、「50畝ごとに5元の公債票、^{かおくぜい}房租300元ごとに15元、店舗資本金300元ごとに15元の公債票」を強制的にわりあてていた。³⁴⁾ のみならず、1926年8月には、「不肖の輩は……故意に錢法を紊乱せしめ以て奉票の下落市面の動揺を来さしむ……本上將軍(張作霖)は嚴重に罰弁を行ふ」という布告を出し、実際、瀋陽の商店をはじめ各地の商店にたいし罰金を課したほか、いわゆる投機商人五名を銃殺するまでになっていた。³⁵⁾ さらに奉票下落にともなう物価の値上りはとくに労働者の生活に直接影響を与え、瀋陽省城においては同年10月18日「近頃穀物少なく市面恐慌……既に官銀号に飭令して巨額の金員を調達せしめ商務総会に交付し人を北城一帯に派して多量の穀物を購入し省城に運搬して安値を以て処分す」という政策を出したが、結局東三省権力による物価操作は失敗に終わった。³⁶⁾ 当時の日本人の調査でも次のように述べていた。³⁷⁾ 「華工(中国人労働者)の生活必要品価格は奉天票の大崩落に依り大正12年(1923)現在と大正15年(1926)現在とは八割も高くなり、甚だしきは十二三割の暴騰を示して居るものもある。然るに労銀は大正7年(1918)より9年に至る三箇年間は急騰して居るけれども、大正15年8月末現在の労働賃金は却って低下し物価昂騰率と一致を欠いて居る。」このような労働階級の経済状態を基盤として、日本帝国主義の植民地支配下にある「関東庁」のみにかぎっても第11表にみるとき労働運動の発展があった。³⁸⁾ 1925年以降の労働運動の高揚はみるべきものがあり、中国における経済的・政治的労働運動の本格的展開(5・30運動に象徴される)を東三省において反映して

＜第11表＞「関東庁管内」ストライキ件数(1920年代)

年別	件数	ストライキ 日数	日本人	朝鮮人	中国人	合 計
1921年	8	40	37	—	955	992
22	26	102	318	—	4,603	4,921
23	28	98	46	—	4,055	4,101
24	29	128	29	97	5,490	5,616
25	65	266	—	—	8,899	8,899
26	60	308	42	2	12,715	12,759
27	43	217	40	—	12,789	12,829
28	51	207	52	3	9,081	9,136
29	37	213	20	—	6,515	6,535
30.6月末	23	58	—	20	1,591	1,611

末光高義『支那の労働運動』南満州警察協会、1930年、298ページ。他の資料とのくいちがいについては問わないでおく。

いると断言しうる。奉天票の濫発が物価騰貴をもたらした労働者の生活基盤をおびやかしていたのである。全国的規模での反帝闘争の基礎がこうして東三省でも形成されていた。

奉天商務總會も奉天票を「奉省商民の第二生命なり」と呼んでいたにもかかわらず、張作霖に代表される東三省地方権力は、軍事費の膨脹をおしすすめ権力のよって立つ基盤そのもの——東三省地域社会経済との矛盾を深め、撓乱に撓乱を重ねるなかで自己の対立物をも生みだし、ついにその政治的崩壊をみちびき出していった。まさに、「奉票暴落は紙幣濫発の結果、紙幣濫発は奉天軍の関内進出の結果、奉天軍の関内進出は日本帝国主義の中国侵略政策の結果」であった。³⁹⁾ 他方、1920年代後半期の新しい問題は奉天票の使用と整理をめぐる、日本帝国主義と東三省地方権力との間に「衝突」が生じはじめたことである。それは1926年5月日本側奉天商業会議所が在奉天総領事館と相談の上「奉天票対策」にかんして、張作霖保安総司令に「要望書」を提出することに決定したことや、吉田茂奉天総領事が「奉票の下落があまり甚しいので」莫德惠代理省長に抗議したことなどによって顕在化しはじめていた。⁴⁰⁾ ここでは、この帝国主義国と半植民地半封建国との矛盾の深まりを指摘するにとどめておきたい。⁴¹⁾

ついで、われわれは本節での一般的分析を、東三省地方権力による不可避的財政膨脹政策の政治的意味との関連で具体的に検討しなければならない。

Ⅲ．東三省地方権力の崩壊過程

前節で概観した東三省地域経済にたいする地方権力の撓乱作用の歴史的傾向は、半植民地半封建経済のもとでの恒常的戦争経済体制の深化に収斂されるといってもよい。その一つの極限形態が「不換紙幣の濫発」にあったことはすでにふれた。⁴²⁾ 「原始的インフレーション」は戦争に媒介されていよいよ深刻化し、地方権力の財政的危機は政治的危機にむすびつき、上部構造に亀裂を生みだし、土台との矛盾を深めつつ土台からの反撥を必然的に生みだしていた。そこでは、「軍閥」から「戦争」を除くとしたらという設問が形容矛盾でしかないように、軍閥とはまず「軍事的な政治支配者」であり、「帝国主義の植民地掠奪の本質的政策を前提として……結果的には支那の近代的国家への統一運動を妨碍し、封建的支配関係の支持によって労働者農民から彼等の生活を強奪」するものである。⁴³⁾ したがって、東三省地方権力による不可避的財政膨脹政策の政治的意味、その歴史的傾向とは、「軍事行動」を中軸とした政治体制の崩壊過程にほかならない。

1924年9月7日、張作霖は直隸派大總統曹錕の「蘆永祥討伐令」に対抗して、曹錕並に吳佩孚の罪惡積累山よりも高し……茲に麾下の軍隊を率いて賊徒を討伐」という宣戦布告を行い「北京政府」と交戦状態に入った。⁴⁴⁾ つづいて9月17日、曹錕は「奉軍動員、五路より進兵し、叛跡已に著はる……故に国権の権力を以て之を強行制止せざるを得ず」なる大總統令を発し、⁴⁵⁾ 「第二次奉直戦争」が勃発した。ところが、10月23日直隸軍第三路司令馮玉祥は、「吾は内乱に對し絶対反対するものなり、仍て吾人は北京を占領し、内外人の生命財産を保護するの任に當

り、以て呉佩孚の覚醒を促す」として「国民党系の一派と共にクーデタ」を決行した。⁴⁶⁾これによって2年前呉佩孚に敗れた張作霖は今度は呉佩孚を北京から追い、中央政局に大きな位置を占めるにいたった。

この「奉直再戦」の東三省地域経済にもたらした影響は、まず奉天票の暴落にあらわれ9月10日開原で金票100円に対して「200円を突破」していた。それは「軍費を得るに余り急なりし為め之を濫発せるの多大」なるがためであった。また特産品大豆の市場への出廻り減少とその高騰に象徴される産地商人層の思惑買などが一般市況に与えた影響は、「奉天方面に於ける物価」の大暴騰をもたしていた。これに対し、奉天票価格維持のため省当局は「如何なる理由に基くとも金対奉票の相場に150元以上の安値にて取引を為すを断じて許さず」という命令を出し、これに違反したとして「銭鈔仲買人を検挙」しはじめていた。が、この権力的制限もほんのわずかで「撤廃し自然相場に放任」せざるをえなかったのである。⁴⁷⁾

奉直戦前後の奉票発行高は奉天商業会議所の調査によれば第12表のごとくであった。この表から戦時発行総額約4千万元が開戦以来の軍事費に使われていたことはほぼまちがいない。事実、

＜第12表＞奉天票発行額（単位千元）

発 行 券 名	戦前発行額	戦時発行額	合 計
東三省官銀号滙兌券	78,064	25,500	103,564
奉天中国銀行一二大洋	25,284	—	25,284
奉天交通銀行一二大洋	12,360	—	12,360
計	115,708	25,500	141,208
公済平市銭号銅元票	39,534	14,300	53,834

南郷龍音『奉天票と東三省の金融』、南満州鉄道株式会社調査課、1926年、138—139ページ。

1925年4月奉天で開催された軍事会議では第一次奉直戦に要した費用も含め1億4千万元を計上し「東三省及直隸省に分担」させることにしていたといわれる。⁴⁸⁾これは当然「租税の増加」を意味する。そればかりか奉直戦後の中央政局を牛耳る張作霖は、段祺瑞執政下のいわゆる「善後会議」に「多くを期待しない」で、もっぱら対馮玉祥とのかかわりで軍備の増強と西北及び東南各省への武力進出を図っていた。⁴⁹⁾こうしたことは必然的に経費の膨脹を促し、張作霖の東三省支配の片腕たる王永江奉省長による「新税の賦課」をもたらし、「為めに人民怨嗟の声高く、王省長誹謗の民謡が流行した程」であったという。⁵⁰⁾まさしく、「其の濫発せる紙幣の価格低落は絢爛たる勢威に反比の現象を呈し、財政上の苦悩を遺憾なく暴露」していたというべきだろう。⁵¹⁾

同年9月6日奉天総商会名による「金建商取引の禁止令」、金票対奉票公定相場を155元8角に固定するなどの権力的干渉にもかかわらず、10月16日孫伝芳の張作霖討伐宣言にはじまる奉浙

戦での「奉天軍不利」なる情勢は、「直ちに奉票に反映」し、続落をつづけて11月10日には金票対201元となっていた。⁵²⁾ 1年前の馮玉祥クーデタのごとく、政治的上部構造の編成替は一見したところ「突然」のように起る。11月23日、奉天軍第三軍団副団長郭松齡の「反乱」。だが、当時、満鉄の北京公所長が「今回奉天に裏切りたる郭松齡は馮玉祥と連絡し、李景林とも了解あり、国民軍も之に賛成し居れるを以て、郭一人の単なる私怨又は野望にあらずして国民党の社会革命に利されたるものと見るを妥当とす」と報告していたことは、⁵³⁾「軍閥権力」内の矛盾を引きだすまでに到達した全中国の民衆運動の発展をその背後に考えなければならないことをものがたる。とともに、郭松齡がある電報で「我軍は時局安定と共に先づ第一に金融を整理し人民の期待に副ふ決心」を伝えていたことは、⁵⁴⁾張作霖にとってかわる権力として存在するためには東三省地域経済への政治的順応を「強制」されていたことをものがたる。12月16日、「万策尽きた」張作霖は、「安民保境を以て主張と為し、武備を縮少し以て財力の耗を省き……民治を實行し以て文化の施設を謀る」という電報を發せざるをえなくなっていた。⁵⁵⁾「奉天の安危累卵の如かりし12月半ばに於ては奉票は實に金票対234.50元を喚ばしむるに至った」のである。⁵⁶⁾

この時にあたって、「馮玉祥と傾向を同じくする郭松齡を張作霖の地位にかかわせることは全体としての当時の日本当局者としては全く容認しがたいもの」であり、日本帝国主義は張作霖へのテコ入れと軍隊派遣とによる郭松齡封殺に全力をあげ、「反乱」を失敗へと導びく上で重要な役割を果たしていた。⁵⁷⁾ 12月24日郭松齡が銃殺される事態になって、金票対相場は第13表の示すごとくわずかに回復したが「大勢挽回の困難なるは勿論、今尚低落の途上にあることをも想像せし」めていた。⁵⁸⁾ 張作霖に代表される東三省地方権力の社会経済的基礎が動揺のさなかにあることを意味している。郭

＜第13表＞奉天取引所の金票対奉票相場

1925年10月16日	孫伝芳挙兵前	158.50元
10. 19.	〃 挙兵	176.00
11. 10.	馮・張間危機説	201.00
11. 21.	馮・張妥協説	186.50
11. 24.	郭軍反奉天	190.50
11. 29.	郭軍山海関入	199.00
12. 12.	遼河決戦近く	215.00
12. 16.	奉軍危機迫る	234.50
12. 19.	日本出兵	222.00
12. 24.	郭軍大敗	196.00
1926年1月11日		206.70
1. 21.		221.20

『大連商業会議所報』第125号，6 ページ；第126号，28 ページより作成。

軍の失敗後、張作霖が、従来公表されなかった東三省官銀号の資産状態の調査を命じ、「同号の財産が張氏の私産と全く混用され居らざること」と、同号の発行準備金について「発行基礎は極めて鞏固」なることを發表させたことにも、それはうかがえよう。⁵⁹⁾ 東三省地方権力を代表する張作霖の崩潰を政治的に指標するものとして郭松齡事件があるとすれば、奉票の暴落はその基礎

の崩潰を画期していたといわねばならない。

張作霖の「安民保境」通電を基礎に1926年1月開催された善後会議で出された王永江奉天省長の「財政改革意見」は、東三省地方権力内部の分解を顕在化させるきっかけをつくりだした。⁶⁰⁾ 前節第5表にもあきらかなごとく年間歳出の80—90パーセントを占める軍事費をどうするかが、支配階級内部の分解の出発点を形成していた。もちろん、結果的には、王永江ら「文治派」の政策は張作霖・楊宇霆ら「武断派」の容れるところとはならず、かえって李景林・張宗昌の直魯連軍に呼応して関内へ兵を進め馮玉祥国民軍および北方における民衆運動を攻撃する体制をとるにいたった。⁶¹⁾ ここにおいて、王永江は辞表を提出し、東三省地方権力内部の政治的分裂がもたらされた。一つの政治的危機ではある。この分解を根本的に規定していたものが東三省経済と権力との矛盾の顕在化にあったことはいうまでもない。王永江自身、張作霖に代表される東三省地方権力の基盤確立のためには、「身の苦勞を惜まず、世の怨嗟を厭はず」（辞表の語）努力してきたが、いまや「省民の苦は加重し、今後数年に亘って人民を休養するに非れば民力の恢復は期し難い」（同上）とその矛盾の激化を主張せざるをえなくなっていた。その限りで、王永江らの分化は「民衆の有する力は末だ軍閥を倒す迄には到らずと雖も、昔日の如く只彼等の為すが儘に最後迄忍従せざる可からざる程無力でもない。じりじりではあるが底力ある進展を辿って居る」ことの証拠にはかならなかった。⁶²⁾

政治的危機を生みだした財政・金融的危機は政治的危機そのものによって更に激化されて現れ、東三省の権力的対応はますます経済過程を攪乱する傾向をおびる。1926年からの奉票の低落傾向が、それ以前の低落率を大きくうわまっていることは次表にあらわれている。「4月に入り京津方面に於ける風雲急を告げ所謂保境安民より一步を進むるや、一層低落の歩調を早め」5月23日337元を示すや奉天省長公署は「金融整理の爲めに公債を発行することとなしたるに拘らず奉天

＜第14表＞（第9表・第13表を参照）

1926年1月30日	229.30元	1926年5月1日	286.50元
2. 1.	235.00	5. 18.	315.50
2. 20.	280.00	5. 25.	372.00
2. 22.	269.00	5. 26.	415.00
3. 1.	267.00	6. 4.	410.00
3. 20.	256.50	6. 10.	450.00
4. 1.	257.30	6. 20.	415.00
4. 10.	270.00	7. 27.	572.00
4. 21.	280.80		

『大連商業会議所報』第129号、109ページ；第131号、164—165ページより作成。

票は益々暴落す……要するに奉票発行過剰に因るものの如し、依て各銀行は其発行せる奉票を……二週間以内に回収すべし」と訓令し、公信用と通貨創造権の暴力的性格を自ら暴露せざるをえなくなっていた。⁶³⁾ それのみか、7月27日には572元の新安値を出したことに

対し、張作霖をはじめ莫德惠奉天省長ら東三省支配階級は、「最後の手段」をとるにいたり、8月10日「錢鈔業者徳和盛、大盛泰、宝誠合、裕隆の四軒及棉糸布商福恒隆等の店員を拘引留置」12月「総商会は憲兵総司令及警察庁長の命なりとて、各商民に取引は一切奉票を使用するやうに

布告」し、ついに13日奉天取引所は立会不能状態に陥った。これは奉天のみならず営口、長春、哈爾濱、開原、公主嶺、安東などにも波及していた。そして8月19日、「張作霖は殆んど逆上せるものの如く」拘禁中の五名を「財界攪乱の罪」によって銃殺するにいたった。⁶⁴⁾

他方、東三省地方権力が自己の財源の拡大をはかって、特産物の買占めという方法を大々に展開しはじめるのもこのころだといわれている。王永江らとの矛盾を力でおしきり、さらに馮玉祥国民軍を西北地域へ退却させてからの張作霖は、国共合作統一戦線のもとでの南方革命運動の発展に規定されて、1926年6月28日「呉佩孚と北京で会見して反革命の計画を協議し、勢力範囲の分割」を行っていた。⁶⁵⁾ あきらかに「北伐」の進展に対応する奉直連合戦線——日英米帝国主義連合としての意味をもっていた。その後張作霖は12月1日、「安国軍總司令」に就任し、翌年1927年3月「北伐軍」が上海を占領したことに対し、北京で「反革命風潮」をつくりだしていた。こうした張作霖の「中央進出」が東三省地域経済からのあらゆる形態をとった収奪と搾取に支えられていたことは明白である。しかしこの負担はもはや従来のままでは支えることができない時点にきていた。それを新たに補うものとして従来とは桁ちがいに実行されたのが、「特産買占」にはかならない。

いままでも、東三省金融機関の中心的役割を担うものとして東三省官銀号、吉林永衡官銀号、黒竜江広信公司があったわけだが、これら金融機関の業務は銀行業だけでなく、「質業、醸造業、油坊業、製粉業、製織業、雑貨商、銭莊、印刷業、電灯業、木材業、船舶業、皮商、石炭商、採金業と云ふが如く苟も利益の存するところ殆んど手を染めないものはなく」といわれるような広範囲な業種にたづさわっていた。⁶⁶⁾ しかもたびたびくりかえすように紙幣発行権を与えられていたことが、東三省商業金融機構をいわば「独占」することを可能にしていた。1926年秋から翌年春にかけての特産物大豆の出廻期、および1927年から1928年にかけての時期、いわゆる官商筋とよばれた「各地官銀号系の糧棧」がきわめて大規模な「買占」を実行してゆく。⁶⁷⁾ 大連商業会議所の調査も、この買占が「軍費の需要が張氏の中央進出と共に愈々加はり来りたる事情」に存することを指摘し、一般糧棧の買付を圧迫するため官銀号の「特産資金貸付」を停止させていることも報じていた。⁶⁸⁾ その間の事情を伝える記事は、「開原は公済棧の直轄的位置にあるため最も猛烈なる買付が行はれ、四平街の天益享、公主嶺の張作相系糧棧、吉長沿線の永衡一派相競ふて買入に従事し、……洮昂線及四洮沿線も吳俊陞系の同發長、永發長、純益長、永和昌等の糧棧によって、一般当業者は全く其の活躍の手を封せらるるに至った」と述べ、「其の買占資金の紙幣増発によりたるべきや想像に難からず」と主張していた。⁶⁹⁾ かくして、一方における政治的要請に従った財政補充策としての特産買占は東三省地域経済の最も深い基礎である「大豆生産」とその交換に矛盾を激成し、他方における不換紙幣の濫発その価値下落を促進していった。それに加えて、広範な農民・労働者のたたかいに支えられた「北伐軍」の北上を、「北京も遠からずして革命軍の手に帰すべく、大勢既に決したり」と判断せざるをえない情勢に押されて、「奉天票は又復暴落を演じ」1927年4月14日には1225元という惨落を示していた。「奥地に於ける華商

側は営業上の打撃少なからず、倒産者続出し、一切の信用取引は杜絶」するにいたったのである。⁶⁹⁾(第15表)。しかしながら、こうした権力そのものの基盤をほりくずすことになる財政補填のための方策も、政治的危機の深化という条件のもとでは、すべてのものに優先して進行してゆか

＜第15表＞

1927年3月1日	671元
3. 11.	810
3. 22.	815
3. 31.	865
4. 5.	970
4. 9.	1,095
4. 14.	1,225
4. 20.	1,200

『大連商業会議所報』第141号、
160ページ。

相場は金100円を奉票1600元とす。1600元以上の換算によるものは之を搗把^{とうぎ}と認む。各商店の帳簿検査を励行し經理の監視を開始す」という布告を出し、武力を背景に奉票維持を図ろうとした。⁷¹⁾ところがすでにこうした政策も何ら意味をもたさらない一般的状态が現出していたのである。1月下旬には3200元、2月には4000元にすらなっていた。⁷²⁾

その直後「4・12蔣介石クーデタ」を経た南京政権は、1928年2月華北地域を支配下に入れるべく「英米帝国主義の支持のもと、蔣、桂、馮、閻四派連合を形成し、対張作霖戦争」を発動した。⁷³⁾張作霖を代表とする東三省地方権力は新たな段階に到達した。権力の社会経済的基礎の動揺がその極限を示していると思われるその時に「蔣桂馮閻四派連合」が攻撃の鋒先をむけてきたのである。⁷⁴⁾張作霖は6月3日北京をひきはらって奉天へ退却した。ここにいわゆる「北伐完成」をみる。しかしすでにあきらかなごとく、張作霖の退却を内在的に規定していたものこそ重視されねばならない。「奉票暴落に伴ふ物価の騰貴」は一般民衆の生活条件をいよいよ「疲労困憊せしめ、或は通化を中心とする大刀会蜂起となり、巡警、官吏等の増俸運動を誘因するなど、北京張作霖の背後は益々経済的に脅かされ」ていたのである。⁷⁵⁾軍事をすべてに優先させた東三省地方権力は、財政・金融政策をとおして社会経済的基礎へのたえまない反作用をくりかえすなかで、恒常的戦争経済——政治体制の危機を自らつくりだし、そこでの階級矛盾こそその崩潰を必然化させていたのである。

IV む す び

張作霖は奉天に退却する途中、6月4日皇姑屯と瀋陽駅との間、京奉・満鉄両線のクロスする地点で日本軍の手によって列車もろとも爆破された。この「満州某重大事件」は、6月6日付申報が「今日張の生死は問題とするに足らず、問題は張にあらずして張の盤根たる東三省存亡の間

題である」と述べていたように、⁷⁹⁾張作霖個人——「分散した袁世凱」が問題とされるような歴史的段階を超えたところで「勃発」していた。すなわ、大革命期の全国的な大衆的反軍閥闘争という一般的環境に規定されつつ、東三省においても地方権力としての「軍閥」のよって立つ地盤そのものが「軍閥」の存在を否定しつつあったのである。もちろんこれは東三省だけの問題ではない。ここに、国家権力再編成の必然性を読みとりうる。だが、それは国共合作統一戦線を基礎にした人民の権力の樹立を意味したのではなかった。帝国主義世界体制にくみこまれ、その不可欠な部分を構成する半植民地半封建国家権力を止揚する運動は、この大革命期を経るなかからしか生れてはこなかったといえる。換言すれば、半植民地半封建国家権力崩潰過程の第二段階を画期した大革命の果実は、大買弁官僚ブルジョアジー・大地主に支持された蒋介石によって奪取されたのである。しかもこの政権は政治的支配の形態において、以前の「分散した袁世凱」政権とは異なるものをもって階級支配機構を編成することになった。それは、大買弁官僚ブルジョアジーと大地主の共同の政治的支配形態を国民党に集約した「政党」として出現させたことである。国家権力をめぐる階級闘争の「もっとも純粋で完全ではっきりした形の表現は政党間の闘争」であることを、⁷⁹⁾大革命を経た段階においてこそ確認する必要がある。

張作霖が爆殺されてからの東三省地方権力もこのことから自由ではありえず、さまざまな矛盾をはらみながらも、張学良ら支配階級は4・12クーデタ以後の国民党内に自らを位置づけることによって東三省支配の正統性を確保しようとしていた。それは日本帝国主義の侵略が、「東三省存亡の問題」であると同時に「中国全体の問題」であることと関連づけられていたことをものがある。日本側の調査によっても、「民間各団体は頻りに和南〔南方との和〕、青天白日旗掲揚の促進運動を続け、〔1928〕9月1日には張総司令が保安委員会及民間各法団の代表者を招いて聯合協議会を開き、対南策に就き意見の交換をなす等、大勢は既に妥協に傾き居れるものの如くである」と伝えられていた。⁷⁸⁾かくして、1928年12月29日、張学良は東北四省政府委員主席に任命され「易幟」となる。こうした「東三省問題が一層中国本土の問題と結合して行く過程」こそ日本帝国主義にとって最大の問題となっていたといえよう。⁷⁹⁾

東三省張作霖政権の政治的崩潰をもたらした内在的矛盾の激化は、東三省地方権力に新たな編成を強制していたのである。しかし、1931年の東北地域全面占領へとつきすすむ日本帝国主義の侵略に対しては、「張学良と南京政府の全く恥づべき投降政策——『不抵抗』』といわれるような本質をもった「再編」でしかなかったことも、⁸⁰⁾最後に確認しておかねばなるまい。

(1970年12月)

<註>

- 1) 拙稿「東三省における辛亥革命」『歴史学研究』1970年3月 (No. 358), 12頁。
- 2) James E. Sheridan: Chinese Warlord, The career of Feng Yü-hsiang, Stanford, 1966, pp. 9—14.
- 3) 波多野善大「民国軍閥の歴史的背景」『中国中世史研究』東海大学出版会1970年所収, 467頁。
- 4) 太宰松三郎「奉直関係論」(1925) 現代史資料32『満鉄(㊦)』みすず書房, 1966年所収, 733—749頁参照。

以下『満鉄(-)』と略す。

- 5) 日向三朗「支那軍閥の本質と列国の関係」『東亜論叢，第一輯』東京文求堂1939年所収，127頁，138頁。
- 6) ヴェー・アバーリン「満州農村に於ける階級構成論」『満鉄調査月報』1935年10月号，161頁。
- 7) 木村増太郎『支那財政論』大阪屋号書店1927年，594—619頁。
- 8) 現代史資料31『満鉄(-)』みすず書房1966年，620頁。以下『満鉄(-)』と略す。
- 9) 支出項目の主な内容を提示すると，関税：海常関の行政費・「団匪」賠款の善後借款など，塩税：該収入を担保とする内外債の減債基金など，印花税：奉天吉林浙江湖北各省の裁留額など，田賦：西南省の裁留額など，煙酒税：行政費・各省流用額などとなる。
- 10) 劉秉麟『近代中国外債史稿』三聯書店1962年，194—197頁。張郁蘭『中国銀行業發展史』上海人民出版社1957年，61—62頁。
- 11) 『満鉄(-)』，620頁。
- 12) 園田一亀『奉天省財政の研究』盛京時報社1927年，附録「奉天省国家財政歳出入統計預算表」の実数は，第4表の出典『東三省金融整理委員会報告書』と異なるが，大きなちがいはない。今は第4表に従う。
- 13) 諸青来「近十年全国財政観」『東方雜誌』1928年12月10日（Vol. 25, No. 23），9—23頁。1927年以降の「国民政府」期における軍事費の比率は，吳岡『旧中国通貨膨脹史料』上海人民出版社1958年，153頁を参照。
- 14) 「奉天省の土地制度と地稅制度」『満鉄調査月報』1932年9月号，257頁。
- 15) 同上書，262頁。
- 16) 同上書，160—164頁。石田七郎「滿支經濟關係の一考察」『満鉄調査月報』1932年11月号，39頁。
- 17) 天野元之助「満州に於ける小作様式と其の性質」『満鉄調査月報』1932年11月号，81頁。馮和法『中国農村經濟資料』黎明書局1933年，1005頁。『中国近代農業史資料』第二輯，604頁。
- 18) 註16，石田論文，32頁。
- 19) 中国人民銀行總行參事室金融史料組『中国近代貨幣史資料第一輯』下冊，中華書局1964年，第4章。
- 20) 德永清行『支那中央銀行論』有斐閣1942年，154—155頁，174—175頁。宮下忠雄『支那銀行制度論』巖松堂書店1941年，71頁。
- 21) 南郷龍音『奉天票と東三省の金融』満鉄調査課・満蒙文化協會1926年，244—245頁。前掲書，德永清行『支那中央銀行論』，178—182頁。
- 22) 前掲書，宮下忠雄『支那銀行制度論』，75—79頁。前掲書，張郁蘭『中国銀行業發展史』，51頁。
- 23) 前掲書，張郁蘭『中国銀行業發展史』，63頁。引用部分は章乃器の語。
- 24) E. Kann: Modern Banknotes in China, Finance and Commerce, Aug. 11. 1937, No. 30, p. 142.
- 25) 前掲書，南郷龍音『奉天票と東三省の金融』，84—87頁。
- 26) 同上書，101頁。
- 27) 同上書，109—110頁，104頁。
- 28) Economic History of Manchuria, Bank of Chosen, 1920, pp. 258—261.
- 29) 早坂喜一郎『銀価と銀為替』大阪屋号書店1925年，Pittman Act の全文が115—120頁に所収されている。
- 30) 井村薫雄『支那の為替と金銀』上海出版協會1923年，363—364頁。
- 31) 藤井健三『満州の通貨』安田保善社銀行部1929年，159頁。
- 32) 柄倉正一『銀經濟論』改造社1936年，82—83頁。
- 33) 前掲書，南郷龍音『奉天票と東三省の金融』，190—191頁。『東三省金融整理委員会報告書』，邦訳『満鉄調査月報』1932年11月号，169頁。
- 34) 陳翰笙「中国農民担負的賦税」『東方雜誌』1928年10月10日（Vol. 25, No. 19），13頁。
- 35) 前掲書，『東三省金融整理委員会報告書』邦訳『満鉄調査月報』1932年11月号，169—170頁。なお第Ⅲ節でもとりあげる。

- 36) 同上書, 170頁。
- 37) 田原漢東「満州に於ける労働争議の現状」『社会研究』1927年1月(第5巻第5号), 54頁。
- 38) くわしくは別稿参照。「大革命期における東三省——労働問題を中心に——」(未発表)。
- 39) 超麟「奉票跋価と奉系軍閥之前途」『嚮導週報』第170期(1926年9月10日)。
- 40) 前掲書, 南郷龍音『奉天票と東三省の金融』, 194—196頁。
- 41) 現代史資料7『満州事変』みすず書房1964年所収, 「対満政策私論」(1927), 「満蒙対策私論」(1928)——ともに在奉天日本総領事館——を参照。なお, 同上書133頁の石原莞爾「私見」(1930)にある「満蒙に於ける共通の敵は軍閥」という指摘は注目に値する。
- 42) 「軍閥」支配下の農村経済の崩潰については, 『中国近代農業史資料』第二輯, 第五章を参照。
- 43) 鈴江言一『支那革命の階級対立』大鳳閣1930年, 4頁。
- 44) 太宰松三郎『満州現代史』満鉄調査課・満蒙文化協会1925年, 413頁。
- 45) 『満鉄(白)』, 284頁。
- 46) 同上書, 299頁。前掲書, 太宰松三郎『満州現代史』, 414頁。
- 47) 『大連商業会議所報』(Dairen Chamber of Commerce Journal), 1924年10月(No. 110), 290頁, 294頁, 291頁。以下『所報』と略す。なお, 291頁の記事には, 日本側貿易商が在奉天船津総領事を通して奉天官憲に圧力をかけていたことを伝えている。
- 48) 現代史資料33『満鉄(白)』みすず書房1967年, 373頁, 127頁。ただ, 127頁では奉天省を除く分担額を2200萬元と伝えている。
- 49) 野沢豊「中国における統一戦線の形成過程」『思想』1964年3月(No. 477)参照。前掲書, 『満鉄(白)』, 368頁, 126頁。当時上海では5.30反帝闘争の高揚をむかえていた。それを弾圧した奉天派をみのがしてはならない。秋白「五卅屠殺後之奉系軍閥」『嚮導週報』120期参照。
- 50) 『満鉄調査時報』1925年9月(第5巻第9号), 35頁。
- 51) 『所報』1925年10月(No. 122), 148頁。
- 52) 『満鉄(白)』, 138頁, 146頁。『所報』1925年12月(No. 124), 181頁。
- 53) 『満鉄(白)』, 150頁。
- 54) 前掲書, 南郷龍音『奉天票と東三省の金融』, 154頁。
- 55) 前掲書, 園田一亀『奉天省財政の研究』, 47頁。
- 56) 『所報』1926年2月(No. 126), 27頁。
- 57) 『満鉄(白)』, 資料解説(藤井満洲男稿), xxiv頁。江口圭一「郭松齡事件と日本帝国主義」『人文学報』17号参照。
- 58) 『所収』1926年2月(No. 126), 28頁。
- 59) 同上書, 33—34頁。「郭軍迫る」の報に接した12月上旬すでに東三省支配層「大官連及び華商の主だった者」はいずれも, 中国側銀行から預金を引き出し, 「附属地日本側銀行に預入」していた。朝鮮銀行に張作霖名義とおぼしき200万円が預金されていたという。『奉天票と東三省の金融』, 157—158頁。上層部の政治的危機=崩潰が進行しつつあったといえよう。
- 60) 王永江財政改革意見の概要は, 「一. 兵工廠を十分の四に縮少。二. 軍隊は三箇師団乃至四箇師団に縮少。三. 張作霖の御手下金を廢止。」であった。『満鉄調査時報』1926年3月(第6巻第3号), 3頁。
- 61) 来新夏『北洋軍閥史略』, 邦訳『中国軍閥の興亡』桃源社1969年, 227—231頁。
- 62) 『満鉄調査時報』1926年3月(第6巻第3号), 2頁。
- 63) 『所報』1926年5月(No. 129), 108頁。『所報』1926年7月(No. 131), 163頁。
- 64) 『所報』1926年9月(No. 133), 243—244頁。『所報』1926年11月(No. 135), 283頁。
- 65) 胡華『中国革命史講義』中国人民大学出版社1959年, 120頁。
- 66) 『所報』1929年11月(No. 171), 462頁。
- 67) 篠崎嘉郎『満州と相生由太郎』大連福昌公司互敬会1932年, 522頁。天野元之助「満州経済の発達」『満

鉄調査月報』1932年7月号, 60—62頁。なお「官商筋」の系統は次のようになる。奉天系：東三省官銀号・利達公司・公済棧など26店, 吉林系：永衡官銀号・永衡通達・その他永字のつく官商など15店, 黒龍江系：広信公司・広信豊・その他広字のつく官商など28店。第6表にある東三省支配層の大土地所有にかんする調査表と, 主な産業部門全体にわたる「軍閥資本」の存在をむすびつけると, 東三省地方権力の経済的基礎の全体像を把握しうるであろう。

- 68) 『所報』1927年2月 (No. 138), 36頁, 38頁。
- 69) 『所報』1927年5月 (No. 141), 160頁。
- 70) 『所報』1927年10月 (No. 146), 364頁。
- 71) 『所報』1928年2月 (No. 150), 95頁。
- 72) 前掲書, 藤井健三『満州の通貨』, 180頁金票対奉天票相場表(1)。
- 73) 前掲書, 胡華『中国革命史講義』, 206頁。
- 74) このときすでに「北伐側」は, 「武力統一を計ると雖, 奉天軍が若し或る時期に至り覚悟するに於ては 我国民軍の進行を適當の程度迄に止むべし」という方針をもっていたといわれる。入江昭『極東新秩序の模索』原書房1968年, 201—202頁。
- 75) 前掲書, 藤井健三『満州の通貨』, 171頁。
- 76) 『所報』1928年7月 (No. 155), 358頁。
- 77) 『レーニン全集』第10巻, 65頁。なお, 平心『中国民主憲政運動史』進化書局1946年新一版, 第7章第1節, および陳伯達『關於十年内戦』人民出版社1963年, 3頁を参照。
- 78) 『所報』1928年10月 (No. 158), 502頁。
- 79) 野村浩一「満州事変直前の東三省問題」『国際政治』1961年第1号, 86頁。
- 80) 軍政部軍事調査部『満州共產匪の研究第一輯』軍政部顧問部, 附録5頁。「中国共産党中央執行委員会の満州省委に対する1933年1月書翰。」

(校補) 銀価問題については, 下記のものを参照したことを附記する。

Shih-Lien Hsu (Chairman): Silver and Prices in China, 1935.,

Wei-Ying Lin: China under Depreciated Silver 1926—1931, 1935.

クレプス「銀価と支那の購買力(一)(二)」『東亞』第7巻第5号, 第6号 (1934年5月, 6月)。